

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		02 05 01	中期総合計画主要施策番号		5-06,5-11		担当課	部・課	企画部情報統計課	
事業名		情報格差是正事業				内線		5157		
						E-mail		joho@pref.nagano.jp		
事業の概要等	事業の目的	ケーブルテレビ施設や移動通信用鉄塔施設等の整備に対して助成を行うことにより、地域間の情報格差の是正を図る。								
	事業の必要性	[現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)] 県内にブロードバンドや携帯電話が利用できない地域があり、地域間の情報格差が存在している。								
		[原因分析(ギャップが発生している原因は何か)] ブロードバンド基盤整備や携帯電話のエリア整備は民間主導が原則だが、山間地などの条件不利地域では世帯数が少ないなど、採算性の面から民間事業者単独での整備は難しい。								
		[課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)] 民間事業者単独での整備が困難な地域について、国の補助制度を活用するとともに、県も財政支援することにより、ケーブルテレビ施設や移動通信用鉄塔施設等の整備促進を図る必要がある。								
	事業内容	・第三セクター法人が国の補助制度を利用して実施するケーブルテレビ施設整備(高速インターネットサービスを提供する場合に限る)に対する補助(補助率:【国】(交付金)1/4、【県】1/8、【市町村】1/8) ・市町村が国の補助制度を利用して実施する移動通信用鉄塔施設整備に対する補助(補助率:【国】1/3、【県】1/6、【市町村】1/6、対象地域が100世帯未満の場合は【国】2/3、【県】1/9、【市町村】1/9)								
実施期間	H8 ~		根拠法令等		地域情報通信基盤整備推進事業補助金交付要綱、移動通信用鉄塔施設整備事業補助金交付要綱					
成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価		
	・第三セクター法人が実施するケーブルテレビ施設等の整備により、地上デジタル放送に対応するとともに、ブロードバンドが利用できない地域を解消する。 ・市町村が実施する移動通信用鉄塔施設の整備により、携帯電話が利用できない地域を解消する。		・第三セクター法人が実施するケーブルテレビ施設等の整備地域(約900世帯)がブロードバンド利用可能地域になる。 ・市町村が実施する移動通信用鉄塔施設の整備地域(約80世帯)が携帯電話利用可能地域になる。			・ケーブルテレビ施設等整備への助成: 2件、ブロードバンド利用不可能地域(長野市949世帯)を解消 ・移動通信用鉄塔施設整備への助成: 2件、携帯電話利用不可能地域(天龍村及び小谷村 計84世帯)を解消		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下		
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要			
	最終予算額 (A)		千円	22,553	85,195	25,316	国庫・県単	国庫・県単		
	決 算 額 (B)		千円	22,553	9,202		実施方法	補助		
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	22,553	9,202	3,616	歳出節別内訳等	補助金: 84,058 (H21への繰越額: 74,856)		
	概 算 人件費	従事する職員数	人	0.50	1.00	0.50	(単位: 千円)			
事業実績	概算事業費 (B(H21はA) + C)		千円	26,123	16,351	28,891				
	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績			
	ブロードバンド整備世帯数(事業主体数)		世帯	2594(1)	949(1)	0				
	携帯電話の利用が可能になった世帯数(事業主体数)		世帯	0	84(2)	30(1)				
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明							
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	・第三セクター法人が実施するケーブルテレビ施設等の整備は21年度以降計画がないため			
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
課題の総括		・第三セクター法人が実施するケーブルテレビ施設等の整備は、21年度以降実施計画がないため、制度の見直しについて検討する。 ・携帯電話不感地域は、平成20年12月末現在、34市町村78地区であり、その解消は携帯電話事業者が行うものであるが、採算性の面から携帯電話事業者のエリア拡大は難しい状況であるため、県として引続き支援する必要がある。								